平成29年度　事務事業評価シート（詳細）

※平成28年度に実施した事業を評価しています

基本情報

事務事業名	電子入札事務									
担当部署	総務部		契約課						事業コード	1
所属長	神田　宏次								事業区分	ソフト事業
予算事業名	契約事務								新規・継続	継続
予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	01	事業開始年度	平成16年度

1．事業の位置付け、関連事業及び法令による実施義務等（Plan）

第四次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）

基本目標(章)			法令による実施義務	義務ではない
施策			根拠となる法令	なし
取組施策			その他実施根拠（条例、要綱等）	なし
関連事業	なし			

2．事業の目的と概要（Plan）

実施主体	市実施（直営）
対象（誰・何を対象に）	本市発注の建設工事及び設計・調査・測量業務委託の競争入札。
目的（対象をどのようにしたいか）	入札参加機会の拡大及び事務の効率化を図るため、インターネットを利用した電子入札を推進する。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	・埼玉県電子入札共同システムによる、競争入札参加資格の審査申請。 ・埼玉県電子入札共同システムによる、建設工事及び設計・調査・測量業務委託の競争入札の執行。

3．前年度に立てた計画（Plan）

建設工事及び設計・調査・測量業務委託で、契約課が執行する全ての競争入札を電子入札で執行する。

4．取組実績（Do）

平成28年度は、建設工事及び設計・調査・測量業務委託で契約課が執行した307件の競争入札全てを電子入札で執行した。

5．実施にかかるコスト（Do）

（単位:千円）

⑴　支出の部

	26年度	27年度	28年度	29年度(見込額)	備考
人件費　A	4,036	4,043	4,109	4,109	埼玉県電子入札共同システムの事業負担金の額については、協定により負担割合が決まっている。平成28年度は他年度に比較して規模の大きいシステム改修が行われたため、負担額が増額となっている。
正規職員（1年間の従事人数）	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人	
臨時職員（1年間の従事人数）	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
事業費　B	2,079	2,090	3,051	2,423	
負担金	2,079	2,090	3,051	2,423	
総支出（A＋B）	6,115	6,133	7,160	6,532	

⑵　収入の部

国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0	0
その他特定財源	853	720	1,058	826
一般財源	5,262	5,413	6,102	5,706
総収入	6,115	6,133	7,160	6,532

6．指標による分析（Check）

⑴ 活動指標

評価指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度（予定）	単位当たり費用（下段は前年度）
電子入札で執行した入札件数	件	293	297	307	221	23.32
指標の定義・説明	電子入札執行件数					20.65
						#DIV/0!
指標の定義・説明						#DIV/0!

⑵ 成果指標

評価指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度目標値	将来目標値	単位当たり費用（下段は前年度）
				(目標) (実績)		年度	#DIV/0!
指標の定義・説明							#DIV/0!
				(目標) (実績)		年度	#DIV/0!
指標の定義・説明							#DIV/0!

7．評価（Check）

項目	評価	評価コメント及び課題等
必要性	市が関与することが妥当であるか、時代の潮流や市民ニーズに対して目的や内容が合っているか	
	C	入札参加機会を拡大するために、市が実施する必要がある。業務委託について、電子入札で執行するか検討の余地がある。
有効性	施策の目標の達成に貢献しているか	
	D	総合計画や実施計画に記載をしていない。
達成度	設定した活動・成果指標の目標を達成しているか	
	A	目標とした、建設工事及び設計・調査・測量業務委託の全ての競争入札について、電子入札で執行した。
効率性	民間委託や指定管理者制度の導入は可能か、コスト削減の余地はあるか、受益と負担（補助）の適正化が図られているか	
	C	埼玉県電子入札共同システム運営の費用負担については、協定により負担額が確定されているため、コスト削減の余地はない。
総合評価	C	業務委託を電子入札で執行することについて、費用対効果を考慮して検討していく必要がある。

8．今後の方向性及び今後の取組（改善策など）（Action）

今後の方向性	改善
29年度	現在、電子入札は建設工事及び設計・調査・測量業務委託で執行している。その他の業務委託等を電子入札で執行するには、事業者の応札環境の整備、市の埼玉県電子入札共同システムに係る負担金の増額及び業務拡大に伴う増員等の課題があるので、慎重に検討していきたい。
30年度	同上

【参考】

⑴ 比較参考値（他市での類似事業の例など）

建設工事等については、埼玉県電子入札共同システムに加入している団体において電子入札が導入されているが、物品等については、一部団体のみ電子入札を導入している。（越生町及び東秩父村は、埼玉県電子入札共同システムに加入していない。）

⑵ これまでの見直しや改善等の経過

特になし